

平成 2 7 年度事業計画書

平成 2 7 年 2 月 2 0 日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

基本方針	1
I. 調査研究事業	2
1. 自主事業	
2. 受託事業	
II. プロジェクト支援事業	4
1. 自主事業	
III. 人財育成事業	6
1. 自主事業	
2. 共益事業	
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	8
1. 自主事業	

基本方針

当センターは「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、新潟県を含む東北圏の活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人財育成事業などに取り組んできている。

東北地域は今、東日本大震災からの復興、人口減少社会への対応、一次産業の活性化、製造業の再興など構造的な課題に取り組んでいかなければならない難しい局面にある。

しかし一方で、東北には農林水産業のすばらしい資源があり、魅力ある観光資源にも恵まれている。また、自動車産業の国内拠点としての位置づけも高まっている。

東北圏の中に目を凝らせば、新しい一次産業のあり方を模索し活躍している人や、卓越した技術やビジネスモデルによってオンリーワン企業と呼ぶに相応しい活躍をしている企業も数多く存在する。

東北圏が直面する構造的な課題に対しても、こうした優位性を活かし様々な連携の輪を広げながら、その克服に向けて果敢に挑み明るい展望を切り拓いていく必要がある。

こうした認識のもと、平成27年度は政府の地方創生本部の総合戦略を受けて、特に仕事と人を一体的に捉え、若者等の定住の条件として仕事づくりという側面からアプローチを行うと共に、社会システムや地域コミュニティ維持の問題解決に向け引き続き注力していくこととする。

また、これからの東北圏が直面していく社会環境の変化や構造的な課題に対しても、地域社会の各機関と連携を図りながら、地域で活躍する人や企業が一層活躍できるよう支援事業に取り組んでいくこととする。

以 上

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 東北圏社会経済白書の作成

本白書は、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織等に活用いただくことを目的に毎年作成するものである。

本白書は3部構成とし、第1部は東北の社会経済に関する指標について全国との比較、経年変化の分析を行い東北の特徴を明らかにする。第2部は特定のテーマを掘り下げて活性化の方策を展望する。第3部は、各種データを時系列に掲載する。

平成27年度の第2部のテーマは「若者の移住・定住促進」を採り上げる。

(2) 6次産業加速化に向けた人材育成のあり方に関する調査

東北地域において6次産業化が進展する中、26年度は6次産業の基幹産業である食品関連産業の集積状況等に特化したデータ整理を進め、若者などの雇用の受け皿となり得るような魅力的な産業を目指すための食品関連産業振興策を模索した。27年度は、26年度調査成果を活用しながら、今実施されている国・自治体・各種団体等の人材育成カリキュラム、プログラム、支援メニュー等を網羅することにより、食品関連産業を核とする6次産業化にかかる人材育成の現状を整理する。また、食品関連産業を核とする6次産業化をより進めるための人材確保策や施策等を考察する。

(3) 東北における食品関連産業の技術集積に関する調査

26年度は、食品関連産業を受け皿とする若者定住策を念頭においた、東北地域食品関連産業の技術集積についての資料・データ整理を行った。27年度は、東北地域食品関連産業の技術集積状況についての情報発信を行なうと共に、東北における技術集積の状況調査（食品関連産業）報告書の積極的な活用を検討する。

(4) 人口減少時代の地域コミュニティに関する調査研究

地域コミュニティでは、高齢化・人口減少の進展に伴い、公共サービスの需要が高まる一方、財政逼迫による行政サービスの限界も生まれている。そのため、地域コミュニティを単位とする「住民自治」やコミュニティ・ビジネス等の経済活動による自立的経営力が必要になっている。また、中山間地のみならず、都市のコミュニティ機能をめぐる課題も顕在化している。中山間、都市部などタイプ別地域コミュニティの自立的・持続的組織運営方策について提言することを目指す。

(5) 前年度「白書」林業・木材産業に関する個別地点調査

26年度白書第2部の検討において、川中（木材加工）で外材利用が多く、川上（素材生産）の生産力強化が必要であることが判明した。27年度は、東北経済連合会と連携し（東北森林関係研究会）、1, 2地点を詳しく調査して川上（素材生産）と川中（木材加工）の連携により地元材を外材と代替する仕掛けを検討する。

(6) 地域発イノベーション事例に関する調査研究

本事業は、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共同研究により、東北地域に存在するイノベーション事例を掘り起こし、その軌跡と成功のポイントを紹介するものである。

23年度は東北からの挑戦、24年度は東北企業の資源開発・展開・発展、25年度は震災からの復興、26年度は常識への挑戦をテーマとして研究を実施した。今年度のテーマは東北大学との協議の上決定する。

(7) イノベーション促進などに向けた表彰支援制度に関する調査（検討）

企業のグローバル展開、製造業の海外移転などにより、地域の雇用が失われていくことが懸念されている。こうした中で企業のイノベーションを推進するための仕組みとして、東北圏における新たな企業表彰制度を制定し、新たな製品・事業の創出やイノベーションを促進するためのマインドの醸成と先進的取組みへの支援を図ることが、効果的な手法の1つと考えられる。東北域内での表彰制度の内容、表彰企業選定方法などについて事例調査の上検討を行う。

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。当センターは、その東北地域分の作業・分析業務を行う。

Ⅱ. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

(1) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト

東北地域において独自の技術・商品を持つ企業を対象に、その特徴と新事業・新商品の開発可能性を示し、広く情報発信することにより紹介企業との新規取引など企業間連携を促し、地域全体の産業活性化につなげるものである。

26年度は東北7県のオンリーワン企業102社の事業活動を紹介するコンテンツを作成して当センターHPにて公表するとともに、PDF原稿を収納したCDを制作して全国の希望する機関に配布し、情報発信に努めた。

27年度は紹介する企業数を各県3社程度追加するとともに、昨年度作成したコンテンツの活用方策を検討する。

(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援

本事業は、東北の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体からの要請に基づいて支援・協力を行うものである。

当センターホームページで年間を通じて募集し、支援要請の都度、随時協議のうえ、プロジェクト採択の可否を検討する。

(3) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援

本事業では、「東北・新潟の特産品ガイド」を作成・配布することにより、東北6県+新潟県の特産品情報を国内外に発信する。産官学が一体となり、当該地域をプロモートするためのツールとして活用されることを目指す。

こうした内容で当該地域をカバーする出版物としては、ただ一つの存在となっており、商品選定基準の公平さ並びに内容やビジュアルの質の高さを、広く評価していただいている。各方面から、提供依頼を受けており、特に今年度はミラノ万博での情報発信を目指している。

(4) 地域観光戦略プログラム

地域観光の振興には、観光関連事業者、住民等が一体となって戦略的に地域観光を推進する体制が整う必要がある。本事業では、地域の観光関連事業者等を対象に、地域観光分析・マーケティング、観光戦略立案と推進体制づくりまでのプロセスを支援する。

今年度は、26年度に宮城県で実施した地域観光人財プログラムの参加自治体、あるいは地域観光振興に意欲的な自治体の中から1箇所を選定して、モデル的に取り組む。

（５）浪江町復興支援員事業

平成２３年の東日本大震災による福島第一原子力発電所事故以降、福島県浪江町の全町民２１，０４５人のうち、県外避難者数は全体の３割の６，４０６人に及んでおり（平成２６年１２月３１日現在）、全国に分散した県外避難者の状況を把握し、暮らしをサポートすることが急務となっている。

本事業は、県外避難者を対象に、戸別訪問や避難町民同士の交流の場づくり、行政と住民とをつなぐ活動により避難生活をサポートすることを目的としている。全国の避難先１０地域（拠点）に「復興支援員」配置し、当該地域の中間支援組織が支援員の業務をマネジメントしながら、地域の実情に合わせた支援活動を展開している。当センターは事業アドバイザーとして参画し、支援事業の円滑な推進をサポートしている。

（６）リエゾン活動

当センターは前組織の時代から、地域課題解決のために地域の人々が自律的に取り組むプロジェクトのソフト支援を公募で実施してきている。しかし、当センターの仕組みだけでは対応できない内容のもので悩みを抱えている地域プロジェクトも多数存在すると考えられ、また、今後の地域社会の維持・向上には自主的、先見的なプロジェクト推進の動きが不可欠である。

当センターの事業活動やネットワークを通じて把握したプロジェクトのうち、当センター事業では対応困難あるいは適切でない案件について、関係機関の支援制度などと橋渡しをする活動を展開し、地域活性化の助となることを目指す。

（７）新幹線ほくとう連携研究会

はまなす財団、青森地域社会研究所、ほくとう総研、東北活性研の４地域シンクタンクの共同研究事業として実施。平成２８年３月の北海道新幹線の開業に伴って期待される青函地域の更なる広域的交流・連携促進の可能性について、様々な視点から研究を行い、地域に有意義なメッセージを発信していくことを目的とする。

両地域の交流促進に係る経済、生活、文化など多岐にわたる研究テーマを設定し、メンバーがそれぞれ分担して執筆し、研究会での報告・議論を経て成果を報告書としてとりまとめる。

また、成果発表と交流啓発を図るため札幌や仙台などにおいてリレーフォーラムの開催なども検討する。

Ⅲ. 人財育成事業

1. 自主事業

(1) 「ビジネスアライアンス講座 i n 青森」の開催

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、新しいビジネスの創出など企業活動の活発化が不可欠であり、そのためにはビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財、生み出した特許等の知財の保護、活用が出来る人財、企業間連携のためのネットワークを持った人財の育成が必要である。

25年度の宮城県、福島県、26年度の岩手県に続き、今年度は青森県で開催する。

【実施概要】

- ・ 開催回数： 講義回数4回、合計33時間程度（時期未定）
- ・ 対 象： 企業の事業開発等を担当する幹部候補生等20名程度
- ・ 講義内容： ビジネスモデルの概論、新ビジネスの検討

(2) 地域発イノベーション事例普及

調査研究事業として、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共同研究により、「地域発イノベーション事例に関する調査研究」を行う。

本事業は、この調査研究事業を通じて得られた東北地域のイノベーション事例を通じて、イノベーションに関する理解を深め、次に続く新たな挑戦者（イノベーター）を生み出すことを目的に、同センターとの共催により講演・ワークショップなどを開催する。

(3) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

東北六県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築を支援する。

また、当該地域における女性の社会参画意識の向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供する。

【実施概要】

本年2月「第9回みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会」まで、毎年開催。当センターとみやぎ・やまがた女性交流機構が主催し、山形県、宮城県、山形市、仙台市、山形県商工会議所連合会、宮城県商工会議所連合会、(社)東北経済連合会が後援、ホテルメトロポリタン山形・仙台などが協賛として参加。

テーマを設定し、基調講演＋パネルディスカッション＋グループディスカッション＋交流会によって、情報交換とネットワークづくりの場を提供する。また、27年度は交流会開催十周年の節目にあたり、これまでの活動を振り返るイベントを別途開催する予定。

(4) 観光人財育成プログラム

地域観光振興に取り組む人材が少なく、また観光事業推進のノウハウがないために、思うような成果を挙げられない現状がある。本事業では、地域観光の担い手となる若手人材の育成を目指して、地域観光の現状把握、調査分析、マーケティング、戦略づくりの一連のプロセスを学び、実践につなげるまでを支援する。

今年度は、2県を選定し、当該県内の人材を対象に連続4回程度の講座を実施する。

2. 共益事業

(1) 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

企業の連携を促進してビジネスを活性化させ、新しいビジネスを創出していくためには、ビジネスをプロデュースできる人財の育成と彼等のネットワークが重要であるとの考えで、これまで会員企業に対してビジネスプロデューサー講座を実施してきた。

本講座を受講した卒業生が、獲得したスキルやネットワークを活用して更に成果を上げられるよう、情報交換の場を提供するなど卒業生のフォローアップを行う。

【実施概要】

- ・ 対 象： ビジネスプロデューサー養成講座修了生他40名程度
- ・ 開催回数： 2回程度

Ⅳ. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

(1) 機関誌「東北活性研」の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、調査研究結果や関係者の知見等を紹介するために、年4回発行、配布する。

(2) 東北活性研フォーラムの開催

産業力向上・地域活性化の観点から、東北地域のニーズや時宜に適ったテーマを選定し、有識者や専門家あるいは企業関係者などを講師に招いてフォーラムを開催する。

(3) ホームページ等による情報提供

より多くの方々への情報発信・提供を図る観点から、自主調査研究、プロジェクト支援事業などの結果や地域活性化に資する情報を提供することにより、一般利用者における利便性の向上を図る。

以 上